

日本資本主義の現段階とアベノミクス

友寄英隆

はじめに

日本経済がここ十数年のあいだに陥っている経済的困難は、安倍内閣がアベノミクスと称する3本の矢、すなわち「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」などによって解決できるようなものではない。

アベノミクスのもとでの1年余の間に、日本経済では富と貧困の二極化がいつそう拡大している。アベノミクスは、円安と株高の恩恵で大企業の利益を増大させ、一時的には日本経済の「景気回復」感を作り出すことに成功したかのように見えた。しかし、この「回復」感は、現実には、限られた大企業と一部の富裕者の利益の拡大をあらわすだけであり、大多数の労働者の暮らしや雇用、農民・中小業者の経営にとっては、むしろ苦難の増大を意味している。しかも、安倍政権の経済政策は、国民に貧困と格差の拡大をもたらしているだけにとどまらず、長期的には、「景気の二極化」によって日本経済の破たんについていっそう拍車をかける危険が強まっている。アベノミクスは、日本経済を再生させるところか、逆に「4つの崖」（崖から落下するような経済悪化）に導く懸念をもたらしている。

1. 安倍首相の「日本経済」認識とアベノミクス

安倍首相がアベノミクスの3本の矢をかかげる前提となっている現状認識はどのようなものなのか。安倍首相は、日本経済の困難の原因をどのよ

うにとらえているのか。

安倍首相は、就任後1年4カ月の間に、国会で所信表明や施政方針を4回おこなってきたが、そのなかで、アベノミクスを提起する理由として、日本経済の現状、その困難について、一貫して「長引くデフレ」として、説明している。

「我が国にとって最大かつ喫緊の課題は、経済の再生です。私は何故、数ある課題のうち経済の再生に最もこだわるのか。それは、長引くデフレや円高が、『頑張る人は報われる』という社会の信頼の基盤を根底から揺るがしていると考えからです。……これまでの延長線上にある対応では、デフレや円高から抜け出すことはできません。だからこそ、私は、これまでとは次元の違う大胆な政策パッケージを提示します。」（2013年1月28日 所信表明演説）

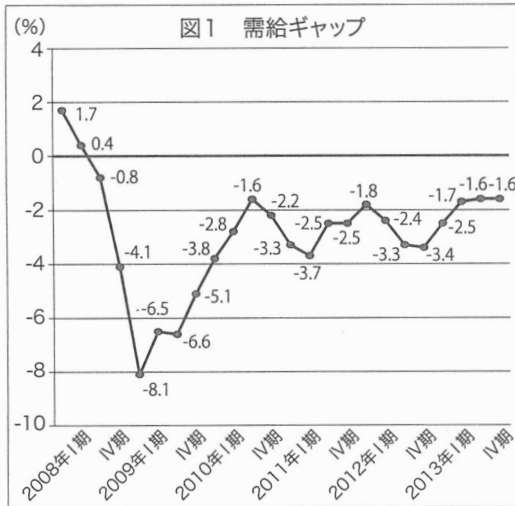
こうした安倍首相の「日本経済＝デフレ論」は、10カ月後の13年10月の所信表明でも、「日本の隅々にまでこびりついた『デフレ』からの脱却は、いまだ道半ばです」と繰り返されていた。さらに、アベノミクスをはじめてから1年後の14年1月の施政方針では、次のように述べている。

「日本経済も、3本の矢によって、長く続いたデフレで失われた『自信』を、取り戻しつつあります。……改めて申し上げます。この道しかない。皆さん、共に、この道を、進んで行こうではありませんか」（2014年1月24日 施政方針演説）

安倍首相が日本経済の困難の原因という「デフレ」とは、政府の定義によれば、「物価が2年以上

連続して下落する現象」のことである。

しかし、こうした「デフレ」的現象は、けっして金融的な政策、財政的な政策、大企業中心の「成長戦略」などによって解決できるようなものではない。現在の「デフレ」的現象の原因を検討する場合、もっとも重要なのは、「需給ギャップ」の問題である。



（出所）内閣府「今週の指標」（No1091）2014年3月14日発表

政府（内閣府）が発表している「需給ギャップ」の試算によると、図1で示すように、2013年10—12月期には、依然としてマイナス1.6%（需要不足による需給ギャップ）になっている。政府の「需給ギャップ」の試算はかなり過小評価されており、実際はこの数倍にもなると思われるが、政府試算でさえ、2008年後半以来、相当な「需要不足」が続いており、今日の「デフレ」的現象の背景となっているのである（なお、「需給ギャップ」が最近では縮小してきているように見えるのは、需要が増加していることによるのではなく、長引く不況で潜在供給力が減少してきていることによるものと思われる）。

では、こうした「需給ギャップ」は、いったいなぜ生まれたのか。

表1で示すように、民間労働者の平均年収は、この15年間で約60万円も減少してきている。この

表1 米・日の物価指数と日本の賃金の推移

年	消費者物価指数		労働者の現金給与総額	
	米国	日本	年率（%）	指数
1995	100.0	100.0	1.8	100
1996	103.0	100.1	1.6	102
1997	105.3	102.0	2.0	104
1998	107.0	102.6	-1.4	103
1999	109.3	102.3	-1.4	102
2000	113.0	101.5	-0.3	102
2001	116.2	100.8	-0.9	101
2002	118.0	99.9	-2.9	98
2003	120.7	99.6	-0.1	98
2004	124.0	99.6	-0.8	97
2005	128.1	99.3	1.0	98
2006	132.3	99.6	1.0	99
2007	136.0	99.6	-0.9	98
2008	141.3	101.0	-0.5	98
2009	140.7	99.6	-4.8	93
2010	143.1	98.9	1.4	94

（資料）消費者物価指数は、日本は『経済財政白書』2011年版。米国はThe Annual report of the Council of Economic Advisers。現金給与総額は、全産業・30人以上事業所、『経済財政白書』2011年版。

ように「二極化した景気回復」が続いてきた結果、大企業には2倍以上の利益の増大をもたらしたが、労働者の賃金は逆にマイナスが続き、大多数の国民にとっては、むしろ貧困と格差の拡大という結果をもたらしてきた。こうした賃金低下と異常な円高が続いた結果として、「需給ギャップ」が拡大したのである。消費者物価の低下という意味での「デフレ」現象の原因は、異常な景気回復のあり方、経済成長のあり方そのものにあったといえる。

いいかえるならば、その矛盾は、「高度成長期」いらい戦後日本資本主義の発展を貫いてきた対米従属・輸出主導型の資本蓄積＝拡大再生産方式のあり方が行き詰まって、根本的な再構築を迫られていることから起こっている。最近の日本の民間設備投資の低迷、貿易収支の急速な赤字化の傾向は、その現象的な現われとみるべきであろう。

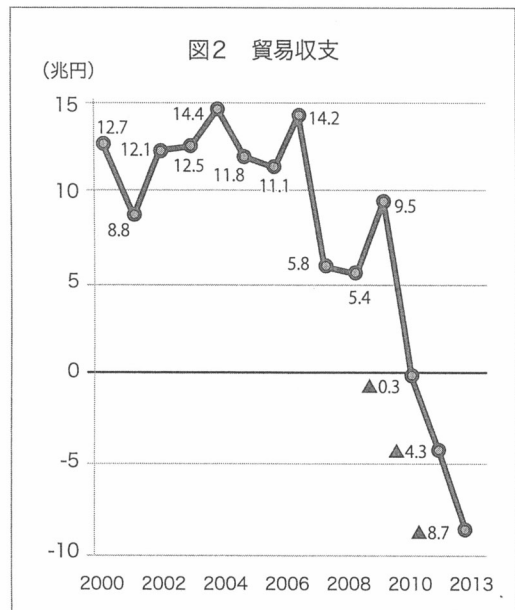
2. 貿易収支の赤字化と 日本資本主義の構造変化

いま日本経済が陥っている困難は、安倍首相が主張するように、たんなる「デフレ・不況」現象だけではない。より長期的な視点でみた場合には、日本資本主義は、2010年代に入るところから、戦前戦後の160年余にわたる資本主義発達史のなかでも一区切りを画するような新しい段階、歴史的な転換期を迎えている。そのもっとも象徴的な現われは、戦後日本の経済成長を主導してきた輸出拡大による貿易収支の黒字が減少し、2010年からは、大幅な赤字を出すようになってきていることである。

図2で示したように、貿易収支は、2011年から毎年赤字を記録するようになり、2013年（暦年）は、8.7兆円の大幅な赤字となった。これは、「戦後改革」期から「高度成長」期に形成された戦後日本資本主義の構造が歴史的な転換期に来ていることを示している。

戦後日本の輸出主導型蓄積・再生産構造とは、国民経済全体のなかで、たんに量的に輸出の比重が大きいということではなかった。輸出比率だけからいえば、日本は「高度成長」期であっても、GDP（国内総生産）比で10%～13%程度であり、これは、同じころのイギリスやフランスなどの20%前後、ドイツや北欧諸国などの30%前後とくらべると、むしろかなり低いものだった。にもかかわらず、日本経済を「輸出主導型」というのには、大企業の資本蓄積活動の質的な特徴に理由があった。

戦後日本の大企業の輸出主導型の資本蓄積の特徴は、一握りの巨大企業が原材料の鉄鉱石や原油などを大量に輸入して、その大企業の支配・系列のもとで中小・零細企業が部品・中間財を生産し、大企業が自動車、電気製品、一般機械などの高品



（注1）2000～2012年の計数は、国際収支マニュアル第5版準拠統計を第6版の基準により組み替えたもの。
2013年は速報値。

（出所）日銀・財務省「国際収支統計」

質の製品を組み立てて大量輸出することで莫大な利益をかせぎだすというものだった。大企業の経営内では、輸出拡大の競争力強化のために、低コスト・高品質の生産が至上課題となり、「日本的経営」と称して、世界の先進資本主義国に例のないような過酷な搾取と収奪——低賃金・長時間労働・労働強化が強行された。

輸出主導型の拡大再生産が軌道に乗るとともに、日本独占資本は急激な資本蓄積によって膨張し、日米独占資本間の不均等発展がすすんだ。日本のGNP（国民総生産）の規模も、1968年には西ドイツを抜き「世界第二の経済大国」といわれるようになった。しかし、集中豪雨的な輸出の対極ではエネルギーと食料の輸入が拡大し、再生産の基盤であるエネルギーと食料の自給率は急激に低下してきた。

輸出主導型蓄積・拡大再生産方式は、金融面では、戦前の財閥銀行を引き継いだ巨大都市銀行——三井、三菱、住友、富士、三和、第一勧銀を中心に

間接金融方式が中心となった。六大金融資本＝企業集団は、それぞれがグループ内に主要業種の有力企業を抱える戦略を展開し、各グループがほとんどすべての産業分野をワンセットに揃えて、六大金融資本グループによる独占的支配体制を強化するようになった。こうした六大金融資本グループを基盤として、世界にも例のない強固な組織力をもった「財界」が形成された。

このような資本蓄積・拡大再生産の構造的特徴は、国際収支にも反映した。貿易収支においては、大企業の輸出超過による貿易黒字が拡大・恒常化し、激しい貿易摩擦（「貿易自由化」への国際的圧力）を引き起こした。円レートの趨勢的な上昇、他方では食料など農産物輸入の急増をもたらした。資本収支においては資本の流出超過による対外純資産が増大し、国民の暮らしは貧しいのに世界最大の「金持ち国」になった。工業製品の国内市場を大企業がほぼ独占的に占めたために、欧米大企業の日本市場への参入が阻まれ、対内直接投資は極端に少ないことになった。

先に述べたように、最近の貿易収支の赤字は、こうした戦後日本の経済構造、大企業の資本蓄積に主導された拡大再生産の方式が行き詰まり、重大な転換期にきていることを示している。

3. 日本経済の構造変化を促進した 多国籍企業型資本蓄積様式への転換

戦後日本の輸出主導型の拡大再生産方式の行き詰まりをもたらしたものは何か。さまざまな歴史的な要因があげられるが、そのもっとも重要な一つは、日本大企業の資本蓄積様式が多国籍企業型資本蓄積様式へ転換してきたことである。日本の大企業の多国籍企業化がすすむことによって「輸出主導型の資本蓄積」から「海外投資主導型の資本蓄積」に変わってきたこと、つまり国際収支を多国籍企業の

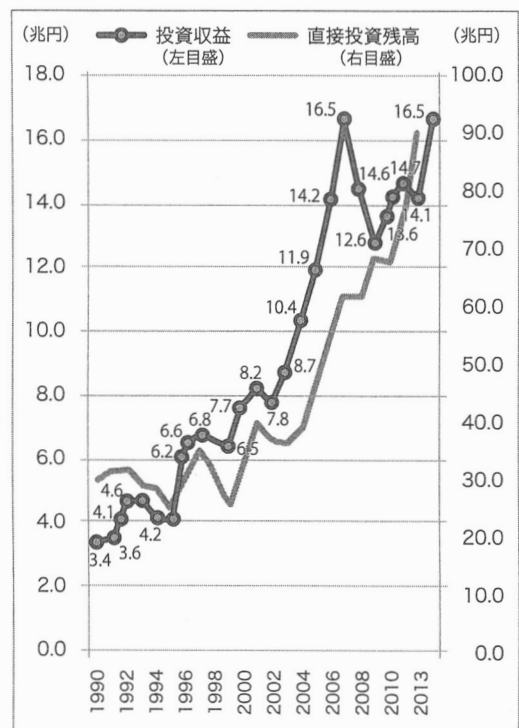
資本蓄積様式が主導するようになってきたことである。

図3は、1990年代以降の二十数年の間に、海外直接投資が急増し、それにともなって海外からの投資収益も急増してきたことを示している（投資収益には、直接投資だけでなく、証券投資によるものも含む）。2013年の投資収益の16.5兆円は、貿易収支の赤字（8.7兆円）をはるかに超えて、当面は、経常収支が赤字に転落するのを防いでいる。

ところで、多国籍企業型資本蓄積様式とはどのような性格と特徴をもっているのか。この点については、筆者は、かつて次のように述べたことがある。

「それは、第一に、ICT革命を利用した新たな搾取形態を基盤にする過酷な資本蓄積、第二に、異常に肥大化した貨幣資本による投機的な資本蓄積、第三に、多国籍企業によるグローバル市場での裁定的な資本蓄積、などである」。

図3 海外投資の急増、投資収益の急増



(出所)日銀・財務省「国際収支統計」

ここで、第三の『裁定的な資本蓄積』とは、金融資本の利ざや稼ぎの『裁定取引』に模した筆者の造語である。その意味は、多国籍企業が最適地生産・最適地調達・最適地販売のためにグローバルに配置した生産拠点を前提に、最大利潤を求めて身勝手なリストラや資本撤収をおこない、獲得した利潤の蓄積もタックスヘブンを含めグローバルに分散・集中するやり方を指している」（『世界資本主義の現局面をどうみるか』『経済』2013年2月号）。

こうした多国籍企業型資本蓄積様式の展開は、労働組合運動にたいする官民をあげての攻撃による労働者支配の強化で支えられ、イデオロギー的には「新自由主義」潮流の発展と軌を一にしていた。大企業の多国籍企業化とともに、「新自由主義的」構造改革路線によって、国の税制・財政・金融・労働（雇用・賃金）・社会保障・教育などの諸制度が多国籍企業の都合のよいように改悪されてきた。

多国籍企業型資本蓄積様式の展開とともに、国内の金融のあり方、産業の構成にも大きな変化が生まれた。かつての都市銀行を中軸とする企業集団や下請け体制は再編され、6大金融資本体制も基本的に解体されてきた。

さらに多国籍企業化と「新自由主義」路線のもとで、大企業の経営における労働者支配にも変化が生まれた。かつての「日本的経営」にかわって、「新日本的経営」などと称して、新たな搾取・収奪の仕組みが導入された。とりわけ相次ぐ労働法制の改悪によって、低賃金・無権利の非正規雇用が公認され、契約、派遣、請負、パートなどの労働者が急速に増えてきた。ICT（情報通信技術）革命によって、かつての熟練労働がマニュアル化された単純労働に代わり、労働内容や労働編成の変化とともに、成果主義賃金などが導入された。労働条件の切り下げ、劣化がすすみ、ワーキングプ

アが増大した。非正規雇用者だけではなく、正規雇用者にたいしても、労働基本権を踏みにじるリストラ・人員整理が強行されてきた。

1990年代以降に顕著となる、いわゆる「デフレ・不況」現象の長期化と「景気の二極化」、労働者・国民の貧困化と格差の拡大は、こうした多国籍企業型資本蓄積様式と「新自由主義」路線の強行のもとで引き起こされてきたものであった。

4. アベノミクスのもとで、差し迫る「4つの崖」

安倍内閣の経済政策、アベノミクスは、戦後日本の輸出主導型拡大再生産方式の「行き詰まり」にたいして、保守支配層の側から突破口を開こうとするものである。その特徴は、経済成長の「行き詰まり」による負担をすべて労働者・国民に負わせながら、大企業と一部の富裕者の利益を守ろうとする点にある。アベノミクスの展開は、物価引き上げ、消費税増税、福祉削減、解雇特区、TPP参加による農業・中小企業切り捨てなどなど、国民にとっては多大な災厄をもたらしはじめているが、しかし、それだけではない。アベノミクスは、日本経済全体を長期にわたって深刻な危機におとし入れる恐れがある。アベノミクスがもたらす日本経済の危機（「日本経済の崖」）は、少なくとも、次の4つの方向から、しだいに差し迫りつつある。

（1）深刻なスタグフレーション

（不況下の物価高騰）の危険

「第一の崖」は、実体経済の新たな景気後退がはじまる時、深刻なスタグフレーション（不況下の物価高騰）に落ち込む危険である。

日本経済は、安倍第二次内閣が発足する直前に、2012年11月を景気の谷とする景気拡張期に入っていた。安倍内閣は、アベノミクスによって「景気は上向いてきた」と盛んに宣伝しているが、現

実には、増税前のかけこみ需要などの特殊な条件をのぞけば、むしろ安倍政権下で実質成長率は四半期ごとにしだいに低下してきた。円安になっても輸出はかつてのように増えなくなり、消費税増税によって個人消費が落ち込めば、景気は後退期にはいる可能性がある。かりに、安倍内閣や日銀が期待するように、消費税増税の直接の影響による落ち込みのあと、個人消費が緩やかに回復したとしても、肝心の民間設備投資の水準が低迷しているもとは、早晩、新たな景気後退期に入るとは必至であろう。

新たな景気後退は、円安による物価上昇、日銀のインフレ・ターゲット政策による物価上昇、消費税増税による物価上昇、この三重の要因が重なって、少々の賃上げがあっても、実質賃金はマイナスになる可能性がある。まさしく日本経済は、国民にとって「デフレ」脱却どころか、不況下の物価上昇、最悪のスタグフレーションに入り込む危険が迫っているのである。しかも、今回のスタグフレーションは、消費税増税に加えて、社会保障制度の改悪・削減の強行によって、貧困と格差がいつそう拡大するなかで起こることになる。

(2) 「ミニ・バブル」がはじけて、

日本発の金融危機が起こる危険

「第二の崖」は、アベノミクスの第1の矢、「異次元の金融緩和」のもとで内外の資金が流入して株価を押し上げてきた「ミニ・バブル」がはじける時、内外の投機的資金が流出し、最悪のケースの場合は、日本発の金融危機が起こる危険である。

アベノミクスによる「ミニ・バブル」の破たんは、いつ、どのようなきっかけで起こるか、どのような規模で起こるか、それはあらかじめ予測することはできない。しかし、バブルはいつか必ずはじける時がくる。

英国のFT（フィナンシャル・タイムズ）紙は、2014年の年頭にあたり、「米国の株価高騰、バブ

ルに警戒を」という社説を掲載した。そのなかで、2013年の世界的な株高は、1989年の日本のバブルや2000年の米国のITバブルのときとよく似ていると指摘している。

米国では、すでに「出口戦略」と称して、今年1月から、2008年以来の「超金融緩和」路線を縮小する金融政策の転換がはじまっている。しかし、日銀は、「物価上昇率2%」を達成するまでは、なにがなんでも「異次元の金融緩和」を続けるとしている。日本だけが金融政策の転換の流れから取り残され、内外の投機的資本の標的になる危険もある。

いずれにせよ「異次元の金融緩和」などと称して続けてきた異常な通貨・金融政策の“つけ”を払う時が迫っている。

(3) 日本型「3つ子の赤字」によって、

日本経済への信頼が失墜する危険

「第三の崖」は、日本経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）の根幹をなす経常収支、財政収支、家計貯蓄率が同時に赤字になり、日本型の「3つ子の赤字」が恒常化する危険である。

最近の日本では、歴代自民党政権のもとで、とりわけ1990年代の、いわゆる「失われた20年」に入ってから、巨大な財政赤字が年を追うごとに膨張してきたが、貿易赤字が急増しはじめたのは2010年代に入ってからのことである。日本の場合は、双子の赤字に加えて、家計貯蓄率の急減による「赤字化」が迫っており、日本型の「3つ子の赤字」になろうとしている。

日本型の「3つ子の赤字」が恒常化すると、次に何が起こるか。まず懸念されるのは、日本の国家的信用の下落によって、国債の暴落、長期金利の暴騰、円レートの暴落、株価の暴落など、金融市場の危機的な混乱が起こることである。こうした金融市場の激変は、当然、実体経済へ深刻な影響をもたらす、まさに「日本経済の崖」というべき事態になりかね

ない。

もちろん、「3つ子の赤字」が迫るとともに、さまざまな政治的・政策的な対応がなされるだろう。しかし、現在の政府による政治的・政策的対応は、国民に「異次元の負担増」を押し付けるものになる危険がある。たとえば、「このままでは金融パニックが起こる」などとあおりながら、消費税のさらなる増税と福祉削減を同時に強行してくる危険である。

(4) 政治の右旋回で日本の孤立化が深まり、

アジア諸国との経済関係が停滞する危険

「第四の崖」は、安倍内閣の政治・外交路線は、アジア諸国、世界各国との対立を深めており、それは日本経済の行方にとって、まさに大きな「崖」になるという危険である。

安倍首相は、参院選が終わるや否や、その本性を露わにして、次々と反動的な意図を実現しはじめている。2013年12月には、国民の圧倒的な反対の声を無視して「秘密保護法」を強行採決し、それに先立って日本版NSC（国家安全保障会議）の設置、「国家安全保障戦略」の決定、11年ぶりに軍事予算の増強、新たな「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」（今後5年間に約24兆6700億円の軍拡計画）の策定、「武器輸出三原則」の撤廃などなど、わずか1年余の間に、さまざまな軍事強化路線を実現してきた。

さらに安倍首相は5月15日には、自らの私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）が海外での武力行使を全面的に認める報告書を提出したことを受けて、歴代の自民党政権でさえ禁じてきた集団的自衛権行使を認める憲法解釈変更を検討していく考えを明確にした。解釈改憲によって、なし崩しに憲法9条をなきものにする戦略である。

こうした反動的な政治路線、軍国主義復活の強

行にたいして、近隣アジア諸国から、強い懸念の聲が上がっている。とりわけいま最大の貿易相手国となっている中国や韓国の反発がいつそう激しくなることは必至である。それは、アジア諸国との経済関係にも大きな足かせになって日本経済に跳ね返ってくるであろう。まさに、「日本経済の崖」になりかねない。

むすびにかえて

安倍政権のもとで差し迫る「日本経済の崖」は、そのまま日本が一路、絶望の時代へ向かっているということではない。日本経済の危機の深まりは、政治的には戦後の自民党政治の危機を意味している。

国民本位の民主的な政治変革の時期が迫っているということである。戦後日本の歪んだ政治経済の仕組みを改革し、日本を新たに再生させるチャンスが生まれているということである。

しかし、「変革の時代」ということは、ただ単純に、進歩的革新的な変革の時代がきたということではない。それは、支配層にとっては、現体制を維持・延命するために、より反動的な方向への「変革」を死に物狂いで強行しようとする時代である。歴史を前に進める革新的な変革と、歴史を逆転させる反動的な変革——この2つの相反する変革の流れ、歴史発展の本流と逆流が激しくせめぎあう時代、それこそが日本資本主義の現段階、歴史的な転換期の特徴をなしているのである。

※ 本稿では、筆者の近著『アベノミクスと日本資本主義』（新日本出版社、2014年6月刊行予定）を部分的に利用したことをお断りしておく。

（ともより ひでたか・経済研究者）